Ｈ29.9.11

大河原町の地域農業の将来に関するアンケート調査結果について

　今回の調査は、平成２４年に実施された「地域農業の将来に関するアンケート調査」を踏まえ、

現在、水田経営を行っている農家を対象に、来年度から国が生産数量目標配分を取り止めること、また米の直接支払い交付金が３０年産から廃止となることから、将来の農業経営についてどのように考えているか項目を絞って調査しました。

　調査対象戸数は５４５戸で、回収戸数は４３１戸、回収率７９％、その内白紙回答が１４戸ありました。

１．調査内容と方法

調査の内容は、農業経営形態、経営類型、農業後継者、経営耕地面積、借地面積、貸付地希望

の有無や面積、貸付を希望する相手と面積、将来の農業経営（規模拡大、規模縮小、離農、現状

維持等）、農地の賃貸借する方法等の９項目について回答を求めました。

　調査対象農家は、現在、水田で農業を営んでいる農家（営農計画書配布農家）を対象とし、営農計画書と一緒に配布しました。

２．調査結果

調査の結果について順に見ていくと、専業農家は全体の１１％、第１種兼業農家７％、第２種兼業農家４５％、その他農家（農業をしていない農家）が３１％となっています。

経営類型、農業後継者については、過半数の農家が水稲単作であり、６８％の農家で後継者が

いないという状況にあります。また、経営耕地面積は、面積構成の４７％が５０ａ以下であり、

依然として農地の集積が進んでいない状況にあります。そのなかで貸付農地希望については、

２８％の方が貸付を希望しており、希望している貸付地の５０％が現在耕作している農地であり

ます。

貸付希望先を見てみると、特に決めていない農家が５１％、認定農業者２３％、管理機構が

１８％の順になっています。

将来の農業経営については、規模拡大と回答した方は、僅か２％、規模縮小・離農・農業しな

いと回答した方は、３７％、将来についてわからないと回答した方は、２４％となっています。

また、農地賃貸借方法について、どれくらいの農家が理解しているかといえば知らない・回答

なしの方を含め３０％の方が理解していない状況にあり、今後何らかの手段・方法において理解

を求めていかなければならないと考えます。

３．総括

 今回のアンケート調査は、対象農家を全ての農家でなく、水田で実際に農業を営んでいる農家（営農計画書配布農家）に的を絞り実施しました。しかし、１００％近い回収を予定していましたが、回収率が伸びず、回収率は７９％に留まりました。

前回（平成２４年）の調査方法と対象者・項目が相違するところもありますが、農地に対する考え方についていえば、現状維持と回答した方が３２％で、前回の調査回答（６１．４％）より半減している状況にあり、それに相対して前回調査回答で「農地の出し手になる」と回答した方が３１．６％であり、今回の調査で推測すると規模縮小・離農・農業しない等が３７％と増加していることから、「現状維持」から出し手の方へと移行していると思われます。

　また、若干気になるのが、営農計画書とすり合わせした結果、自分で耕作していることになっているのに農業をしていないと回答してきた農家があるということです。